

平成 29 年 2 月 1 日

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ T O P I X インデックス(ダイワSMA専用):追加型投信/国内/株式/インデックス型
ダイワ日経225インデックス(ダイワSMA専用):追加型投信/国内/株式/インデックス型
ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用):追加型投信/海外/株式/インデックス型
ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用):追加型投信/海外/株式/インデックス型
ダイワ日本債券インデックス(ダイワSMA専用):追加型投信/国内/債券/インデックス型
ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用):追加型投信/海外/債券/インデックス型
ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用):追加型投信/海外/債券/インデックス型
ダイワJ-R E I T インデックス(ダイワSMA専用):追加型投信/国内/不動産投信(リート)/インデックス型
ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用):追加型投信/海外/不動産投信(リート)
ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用):追加型投信/海外/不動産投信(リート)

以下、各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ダイワTOPIXインデックス(ダイワSMA専用):TOPIXインデックス
ダイワ日経225インデックス(ダイワSMA専用):日経225インデックス
ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用):外国株式インデックス(為替ヘッジあり)
ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用):外国株式インデックス(為替ヘッジなし)
ダイワ日本債券インデックス(ダイワSMA専用):日本債券インデックス
ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用):外国債券インデックス(為替ヘッジあり)
ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用):外国債券インデックス(為替ヘッジなし)
ダイワJ-REITインデックス(ダイワSMA専用):J-REITインデックス
ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用):外国REITインデックス(為替ヘッジあり)
ダイワ外国REITインデックス(為替ヘッジなし)(ダイワSMA専用):外国REITインデックス(為替ヘッジなし)

「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとします。

当社は、平成 29 年 2 月 16 日に 10 本のダイワ SMA 専用ファンドの設定と運用開始を予定しておりますので、お知らせいたします。概要は下記のとおりです。なお、下記内容は変更される場合があります。

記

1. ファンドの目的

特定の指数の動きに連動する投資成果をめざすマザーファンドを通じて、特定の有価証券に投資し、各市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないます。

※特定の指数、マザーファンドおよび特定の有価証券については、後掲の「各ファンドの基本情報」をご参照下さい。

2. ファンドの特色

1 当ファンドは、ダイワSMAに係る投資一任契約に基づいて、ダイワSMA口座の資金を運用するためのファンドです。

- 当ファンドの購入の申込みを行なう投資者は、販売会社とダイワSMA口座に関する契約およびダイワSMAに係る投資一任契約を締結する必要があります。

2 各ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的な運用を行ないます。

- 各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。

ファミリーファンド方式とは、投資者のみなさまからお預かりした資金をまとめてベビーファンド（各ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



※各ファンド、マザーファンドおよび特定の有価証券については後掲の「各ファンドの基本情報」をご参照下さい。

●各ファンドの基本情報

特定の 有価証券	各ファンド	特定の指数	マザーファンド
わが国の 株式	TOPIXインデックス	東証株価指数 (TOPIX)	トピックス・インデックス・ マザーファンド
	日経225インデックス	日経平均株価 (日経225)	ストックインデックス225・ マザーファンド
海外の 株式	外国株式インデックス (為替ヘッジあり)	MSCIコクサイ指数 (円ヘッジ・ベース)	外国株式インデックス 為替ヘッジ型マザーファンド
	外国株式インデックス (為替ヘッジなし)	MSCIコクサイ指数 (円ベース)	外国株式インデックス マザーファンド
わが国の 債券	日本債券インデックス	ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数	日本債券インデックス マザーファンド
海外の 債券	外国債券インデックス (為替ヘッジあり)	シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース)	外国債券インデックス (為替ヘッジあり) マザーファンド
	外国債券インデックス (為替ヘッジなし)	シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	外国債券インデックス マザーファンド
わが国の リート	J-REITインデックス	東証REIT指数 (配当込み)	ダイワJ-REIT マザーファンド
海外の リート	外国REITインデックス (為替ヘッジあり) ^(注1)	S&P先進国REIT指数 (除く日本) (円ベース)	ダイワ・グローバルREITインデックス・ マザーファンド
		—	先進国REITマザーファンド ^(注2)
	外国REITインデックス (為替ヘッジなし)	S&P先進国REIT指数 (除く日本) (円ベース)	ダイワ・グローバルREITインデックス・ マザーファンド
		—	先進国REITマザーファンド ^(注2)

※各ファンド（「外国REITインデックス（為替ヘッジあり）」を除きます。）において、マザーファンドの受益証券の組入比率あるいは組入比率の合計は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

※特定の指数の内容については、後掲の「特定の指数について」をご参照下さい。

(注1) 当ファンドは、マザーファンドに投資するとともに、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

(注2) 「先進国REITマザーファンド」は、海外のリート市場の動きを反映した投資成果をめざすファンドです。

●各ファンドの運用方針

TOPIXインデックス

東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果をあげることをめざして運用を行いません。

◆東京証券取引所第一部上場株式（上場予定を含みます。）を投資対象とし、投資成果を東証株価指数の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行いません。

(a)上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、分散投資を行いません。

(b)ポートフォリオは、東証株価指数における業種別、銘柄別時価構成比率等を参考に、東証株価指数との連動性を維持するよう構築します。

(c)株式の組入比率は、高位を保ちます。

◆ポートフォリオの作成にあたっては、リスクモデル^(注1)を用います。

TOPIXへの連動性を随時チェックし、必要があればリスクモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行いません。

日経225インデックス

日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をあげることをめざして運用を行いません。

◆わが国の株式のうち日経平均株価に採用された銘柄を主要投資対象とします。

投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行いません。

(a)上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行いません。

(b)株式の組入比率は、高位を保ちます。

◆日経平均株価に採用されている銘柄すべての組入れを行ないポートフォリオを構築することを基本とします（ただし、財務リスクが高いと判断される銘柄については除く場合があります。）。

日経平均株価への連動性を随時チェックし、必要があればポートフォリオのリバランスを行いません。

外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・ベース）に連動する投資成果をあげることをめざして運用を行いません。

- ◆ポートフォリオの作成にあたっては、リスクモデル^(注1)を用います。
MSCIコクサイ指数（円ベース）への連動性を随時チェックし、必要があればポートフォリオのリバランスを行いません。なお、保有外貨建資産については、MSCIコクサイ指数（円ヘッジ・ベース）の動きに連動させることをめざして為替ヘッジを行いません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※マザーファンドにおいて、運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

外国株式インデックス（為替ヘッジなし）

MSCIコクサイ指数（円ベース）に連動する投資成果をあげることをめざして運用を行いません。

- ◆ポートフォリオの作成にあたっては、リスクモデル^(注1)を用います。
MSCIコクサイ指数（円ベース）への連動性を随時チェックし、必要があればポートフォリオのリバランスを行いません。

※為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

(注1) ポートフォリオ理論に基づき、株価変動に影響を与える複数の要素からポートフォリオのリスクを分析するモデルです。このモデルを用いることにより、さまざまな制約条件下で指数に最も連動すると推定されるポートフォリオを構築することができます。

日本債券インデックス

ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数に連動する投資成果をめざして運用を行いません。

- ◆ポートフォリオの構築にあたっては、マルチファクターモデル^(注2)を用いるとともに、残存年限別構成比率等をチェックします。

外国債券インデックス (為替ヘッジあり)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ・円ベース) に連動する投資成果をあげることをめざして運用を行いません。

- ◆ファンドの通貨別構成比率を同インデックスに近づけ、リスクモデル^(注3)を用い債券価格変動への連動をめざしてポートフォリオを構築します。また、同インデックスへの連動性を随時チェックし、必要があればポートフォリオのリバランスを行いません。なお、保有外貨建資産については、同インデックスに連動させるため為替ヘッジを行いません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※マザーファンドにおいて、運用の効率化をはかるため、債券先物取引を利用することがあります。このため、債券の組入総額ならびに債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

外国債券インデックス (為替ヘッジなし)

シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) に連動する投資成果をあげることをめざして運用を行いません。

- ◆ファンドの通貨別構成比率を同インデックスに近づけ、リスクモデル^(注3)を用い債券価格変動への連動をめざしてポートフォリオを構築します。また、同インデックスへの連動性を随時チェックし、必要があればポートフォリオのリバランスを行いません。

※為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行いません。

(注2) マルチファクターモデルは、ポートフォリオのリスク分析、ポートフォリオの構築を主目的としたモデルです。

同モデルにより、イールドカーブファクター、スプレッドファクター、スペシフィックファクターなどについてリスクの計測、分析、推定を行ない、ポートフォリオを効率的に構築および管理します。

(注3) リスクモデルでは、個別債券のキャッシュフロー (利金と償還金) や価格変化を分析することにより、債券価格変動が同インデックスの騰落に与える影響度とファンドの騰落に与える影響度とがほぼ等しくなるようなポートフォリオを構築することができます。

J-REITインデックス

東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果をあげることがめざして運用を行ないます。

- ◆ 組入銘柄は東証REIT指数の構成銘柄（採用予定を含みます。）とし、組入比率を高位に保ちます。組入銘柄それぞれの時価総額に応じた投資比率に基づきポートフォリオを構築することを基本とします。東証REIT指数への連動性を随時チェックし、必要があればポートフォリオのリバランスを行ない、連動性を維持するように運用を行ないます。

※マザーファンドにおいて、運用の効率化をはかるため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

外国REITインデックス（為替ヘッジあり） 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）

海外のリート市場の動きを反映した投資成果をめざして運用を行ないます。

- ◆ 投資先のマザーファンドおよび連動する投資成果をめざす指数は以下のとおりです。

マザーファンド	連動する投資成果をめざす指数
ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド	S&P先進国REIT指数（除く日本） （円ベース）
先進国REITマザーファンド	—

※先進国REITマザーファンドにおいて、運用の効率化を図るため、先進国のリートを対象としたリート指数先物取引を利用することがあります。このため、リートおよびETFの組入総額ならびにリート指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

外国REITインデックス（為替ヘッジあり）

- ◆ 保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
- ◆ 為替ヘッジは一定間隔で行なうため、保有実質外貨建資産とヘッジ金額が一致するとは限りません。
 - ※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
 - ※運用の効率化をはかるため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、マザーファンドの受益証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

外国REITインデックス（為替ヘッジなし）

- ◆ 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
 - ※運用の効率化をはかるため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、マザーファンドの受益証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色2.の運用が行なわれないことがあります。

●特定の指数について

◆東証株価指数（TOPIX）

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするもので、1968年1月4日（基準時）の時価総額を100として、1969年7月1日から株式会社東京証券取引所が算出・公表しています。

◆日経平均株価（日経225）

日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。1950年から算出が開始された、わが国の株式市場全体の動向を示す代表的な指標の一つです。

◆MSCIコクサイ指数

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。

◆ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数

ダイワ・ボンド・インデックス（DBI）総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。日本で発行されている確定利付公募債券で、残存額が50億円以上、残存期間が1年以上である国債、地方債、政府保証債、金融債、事業債、円建外債の時価総額加重方式による累積投資収益率指数です。

◆シティ世界国債インデックス（除く日本）

「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」「シティ世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジ・円ベース）」は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

◆東証REIT指数（配当込み）

東京証券取引所上場の不動産投信全銘柄を対象とする時価総額加重平均の指数で、平成15年4月より算出・公表されています。

◆S&P先進国REIT指数

S&P先進国REIT指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株価指数採用銘柄の中から、不動産業種に採用され、各国ごとのREIT制度に基づいて設立・運営されていると判定される銘柄を抽出して算出するインデックスです。

3 毎年6月15日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、平成29年6月15日（休業日の場合翌営業日）までとします。

〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

3. 投資リスク

基準価額の変動要因

- 各ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

各ファンドには下記に記載されているリスクがあります。リスクの内容については後掲をご参照下さい。

	株価の変動	公社債の 価格変動	リートの 価格変動	為替変動 リスク	為替ヘッジに 伴うリスク	カントリー・ リスク	その他
TOPIXインデックス	●						●
日経225インデックス	●						●
外国株式インデックス (為替ヘッジあり)	●				●	●	●
外国株式インデックス (為替ヘッジなし)	●			●		●	●
日本債券インデックス		●					●
外国債券インデックス (為替ヘッジあり)		●			●	●	●
外国債券インデックス (為替ヘッジなし)		●		●		●	●
J-REITインデックス			●				●
外国REITインデックス (為替ヘッジあり)			●		●	●	●
外国REITインデックス (為替ヘッジなし)			●	●		●	●

〈主な変動要因〉

	株 価 の 変 動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
	公社債の価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
	リート の価格変動 (価格変動リスク・ 信用リスク)	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
	為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
	為 替 ヘ ッ ジ に 伴 う リ ス ク	為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
	カ ン ト リ ー ・ リ ス ク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となる場合があります。
そ の 他		解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因になります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

●基準価額の動きに関する留意点

各ファンド*は、特定の指数の動きに連動する投資成果をあげることがをめぐり運用を行ないません。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

*「外国REITインデックス（為替ヘッジあり）」および「外国REITインデックス（為替ヘッジなし）」を除きます。

TOPIXインデックス

日経225インデックス

外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

外国株式インデックス（為替ヘッジなし）

- 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- 運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
- 株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- 指数の算出に使用する為替レートと基準価額の算出に使用する為替レートの不一致*
- 株価指数先物と指数の動きの不一致（先物を利用した場合）
- 株式および株価指数先物取引の最低取引単位の影響
- 株式および株価指数先物の流動性低下時における売買対応の影響
- 指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響

*「TOPIXインデックス」および「日経225インデックス」を除きます。

日本債券インデックス

外国債券インデックス（為替ヘッジあり）

外国債券インデックス（為替ヘッジなし）

- 指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れるわけではないこと
- 基準価額の算出に使用する為替レートと、指数の算出に使用する為替レートの評価時点が異なること*
- 運用管理費用（信託報酬）等を負担することによる影響
- 追加設定および解約に対応した公社債の約定価格と指数の算出に使用する価格の差
- 債券先物取引等を利用した場合の指数との値動きの差、コストなど
- 公社債および債券先物取引等の最低取引単位の影響
- 公社債または債券先物取引等の流動性が低下した場合における売買対応の影響

*「日本債券インデックス」を除きます。

J-REITインデックス

- 東証REIT指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法どおりに組入れない場合があること
- 運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等を負担することによる影響
- 追加設定および解約に対応して行なったJリート売上の約定価格と東証REIT指数の算出に使用する価格の差
- Jリエットの銘柄数、市場規模が限られること
- 不動産投信指数先物と指数の動きの不一致（先物を利用した場合）
- Jリートおよび不動産投信指数先物の流動性が低下した場合における売上の影響
- Jリートおよび不動産投信指数先物取引の最低取引単位の影響
- 東証REIT指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- 追加設定および組入銘柄の配当金や権利処理等によって信託財産に現金が発生すること

※税法その他の法規上の規制や組入銘柄の財務リスクや流動性などの理由から、東証REIT指数の採用銘柄をすべて組入れない場合や時価総額に応じた組入れを行わない場合があります。

4. 追加的記載事項

●各マザーファンドが連動対象とする指数の著作権等について

- TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「**㈱東京証券取引所**」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利、ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は**㈱東京証券取引所**が有します。
- **㈱東京証券取引所**は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- **㈱東京証券取引所**は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- **㈱東京証券取引所**は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、**㈱東京証券取引所**は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 「TOPIXインデックス」は、**㈱東京証券取引所**により提供、保証または販売されるものではありません。
- **㈱東京証券取引所**は、「TOPIXインデックス」の購入者または公衆に対し、「TOPIXインデックス」の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- **㈱東京証券取引所**は、当社または「TOPIXインデックス」の購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、**㈱東京証券取引所**は「TOPIXインデックス」の発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「日経」および「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- 「日経225インデックス」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCIコクサイ指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発したインデックスです。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は同社に帰属します。

- 東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有します。
- (株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数の商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- (株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値および東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- (株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、(株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- 「J-REITインデックス」は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- (株)東京証券取引所は、「J-REITインデックス」の購入者または公衆に対し、「J-REITインデックス」の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- (株)東京証券取引所は、当社または「J-REITインデックス」の購入者のニーズを、東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- 以上の項目に限らず、(株)東京証券取引所は「J-REITインデックス」の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

S&P先進国REIT指数（除く日本）（円ベース）（以下「当インデックス」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが大和証券投資信託委託株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが大和証券投資信託委託株式会社にそれぞれ付与されています。「外国REITインデックス（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

5. ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
		料率等	費用の内容	
購入時手数料		販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—	
信託財産留保額		ありません。	—	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
		料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	TOPIXインデックス		年率0.3348% (税抜0.31%)	
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.19%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.10%	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	日経225インデックス		年率0.3348% (税抜0.31%)	
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.19%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.10%	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	外国株式インデックス (為替ヘッジあり)		年率0.4374% (税抜0.405%)	
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.285%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.10%	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
	外国株式インデックス (為替ヘッジなし)		年率0.4374% (税抜0.405%)	
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.285%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
販売会社		年率0.10%	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。	
受託会社		年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	

		料率等	費用の内容									
日本債券インデックス		<p>年率0.3294% (税抜0.305%) 以内</p> <p>上記の運用管理費用(年率)は、毎月10日(休業日の場合翌営業日)(当初設定日から平成29年3月10日(休業日の場合翌営業日)までの期間については当初設定日の前営業日)における新発10年国債の利回り(日本相互証券株式会社発表の終値)に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。 (新発10年国債の利回りか) イ. 1%未満の場合……………年率0.1458%(税抜0.135%) ロ. 1%以上の場合……………年率0.3294%(税抜0.305%)</p>	<p>運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。</p>									
委託会社	配分については、 下記参照		ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。									
販売会社			運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。									
受託会社			運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。									
		〈運用管理費用の配分〉 (税抜)(注1)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前イの場合</td> <td>年率0.075%</td> <td>年率0.01%</td> </tr> <tr> <td>前ロの場合</td> <td>年率0.185%</td> <td>年率0.02%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	前イの場合	年率0.075%	年率0.01%	前ロの場合	年率0.185%	年率0.02%
委託会社	販売会社	受託会社										
前イの場合	年率0.075%	年率0.01%										
前ロの場合	年率0.185%	年率0.02%										
外国債券インデックス (為替ヘッジあり)		<p>年率0.4104% (税抜0.38%)</p>	<p>運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。</p>									
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.26%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。									
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。									
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。									
外国債券インデックス (為替ヘッジなし)		<p>年率0.4104% (税抜0.38%)</p>	<p>運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。</p>									
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.26%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。									
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。									
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。									
J-REITインデックス		<p>年率0.3348% (税抜0.31%)</p>	<p>運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。</p>									
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.19%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。									
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。									
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。									
外国REITインデックス (為替ヘッジあり)		<p>年率0.4266% (税抜0.395%)</p>	<p>運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。</p>									
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.275%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。									
	販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。									
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。									

運用管理費用(信託報酬)

		料率等	費用の内容	
運用管理費用 (信託報酬)	外国REITインデックス (為替ヘッジなし)	年率0.4266% (税抜0.395%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月終了日(休業日の場合翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。	
	配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.275%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.10%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託およびETFは市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

6. ご参考

◆ 販売会社：大和証券

 <p>購入時</p>	購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位	
	購入価額	TOPIXインデックス	購入申込受付日の基準価額（1万口当たり）
		日経225インデックス	
		日本債券インデックス	
		J-REITインデックス	
	購入価額	外国株式インデックス （為替ヘッジあり）	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
		外国株式インデックス （為替ヘッジなし）	
		外国債券インデックス （為替ヘッジあり）	
		外国債券インデックス （為替ヘッジなし）	
		外国REITインデックス （為替ヘッジあり）	
外国REITインデックス （為替ヘッジなし）			
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。		
 <p>換金時</p>	換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位	
	換金価額	TOPIXインデックス	換金申込受付日の基準価額（1万口当たり）
		日経225インデックス	
		日本債券インデックス	
		J-REITインデックス	
	換金価額	外国株式インデックス （為替ヘッジあり）	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
		外国株式インデックス （為替ヘッジなし）	
		外国債券インデックス （為替ヘッジあり）	
		外国債券インデックス （為替ヘッジなし）	
		外国REITインデックス （為替ヘッジあり）	
外国REITインデックス （為替ヘッジなし）			
換金代金	TOPIXインデックス	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。	
	日経225インデックス		
	日本債券インデックス	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	
	外国株式インデックス （為替ヘッジあり）		
	外国株式インデックス （為替ヘッジなし）		
	外国債券インデックス （為替ヘッジあり）		
	外国債券インデックス （為替ヘッジなし）		
	J-REITインデックス		
外国REITインデックス （為替ヘッジあり）			
外国REITインデックス （為替ヘッジなし）			

 申込について	申込受付中止日 外国株式インデックス (為替ヘッジあり) 外国株式インデックス (為替ヘッジなし) 外国債券インデックス (為替ヘッジなし) 外国債券インデックス (為替ヘッジあり) 外国REITインデックス (為替ヘッジあり) 外国REITインデックス (為替ヘッジなし)	ニューヨーク証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行またはシカゴ商品取引所における米国債先物取引のいずれかの休業日 ニューヨーク証券取引所またはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日	
	(注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。		
	申込締切時間	午後3時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの)	
	購入の申込期間	平成29年2月16日から平成30年3月8日まで (終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)	
	換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。	
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止 (「TOPIXインデックス」、「日経225インデックス」、「日本債券インデックス」および「J-REITインデックス」を除きます。) その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。	
 その他	信託期間	無期限 (平成29年2月16日当初設定)	
	繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 <ul style="list-style-type: none"> • 受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 • 特定の指数が改廃された場合 (「外国REITインデックス (為替ヘッジあり)」および「外国REITインデックス (為替ヘッジなし)」を除きます。) • 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき • やむを得ない事情が発生したとき 	
	決算日	毎年6月15日 (休業日の場合翌営業日) (注) 第1計算期間は、平成29年6月15日 (休業日の場合翌営業日) までとします。	
	収益分配	年1回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。	
	信託金の限度額	TOPIXインデックス	2,500億円
		日経225インデックス	各5,000億円
		外国株式インデックス (為替ヘッジあり)	
		外国株式インデックス (為替ヘッジなし)	
		日本債券インデックス	
		外国債券インデックス (為替ヘッジあり)	各1,000億円
		外国債券インデックス (為替ヘッジなし)	
J-REITインデックス			
外国REITインデックス (為替ヘッジあり)			
外国REITインデックス (為替ヘッジなし)			
公告	電子公告の方法により行ない、ホームページ [http://www.daiwa-am.co.jp/] に掲載します。		
運用報告書	毎計算期末に作成し、交付運用報告書をあらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。		
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。「TOPIXインデックス」および「日経225インデックス」のみ配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 ※平成28年12月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更される場合があります。		

◆ 受託会社：

<日経 225 インデックス> みずほ信託銀行

<その他各ファンド> 三井住友信託銀行

7. その他

くわしくは、「有価証券届出書」をご覧ください。また、「投資信託説明書（交付目論見書）」公表後は当該交付目論見書も併せてご覧ください。

以上